

被災町民の力で進める仮設住宅生活者支援
—少ない専門職を効果的に使う小規模自治体の試み—

東北大学大学院社会学研究室 専門研究員 本間照雄

宮城県南三陸町は、昨年3月11日の東日本大震災で甚大な被害を受けた。死者・行方不明者は840人、建物被害は62%にも達し、町民の3分の1は59が所に点在する2,200戸余りの仮設住宅で生活し、民間賃貸住宅(見なし仮設)を選択した973世帯は、県内12市13町、県外は北海道から沖縄県までの31都道府県で生活している。仮設住宅での孤独死、身体を動かす機会の減少、介護を必要とする高齢者の増加などが問題視されるなか、町では意図的に一般の町民による被災者支援を行っている。

仮設住宅の見守り支援を行うのは、120人の「巡回型支援員」だ。彼らは、被災し仕事を失い仮設住宅に暮らす町民である。「おはようございます、お変わり有りませんか」と言いながら、各戸を定期的に訪問して生活のしづらさや寂しさをまぎらす尽きない話に耳を傾ける。これまでワカメや牡蛎の養殖を生業としていた町民が、牡蛎打ちナイフをボールペンに持ち替え、必死に訪問記録を書いている。当初は「何の用事?」とげげんな顔をされながらも地道に訪問を繰り返し、今では「待っていたよ」と言われるまでになった。

朝と夕の二回、高齢単身世帯や健康に不安を持つ方々の仮設住宅を訪問するのは「滞在型支援員」だ。彼らは、歩行に杖を離せなかつたり閉じこもりがちな一人暮らしであつたりと、一般的には支援を受ける側の高齢者だ。町は「自分にはとてもできない」という彼らを説得し、現在、100人が活躍している。平均年齢78歳、最年長88歳の彼らは、社会的役割と生き甲斐そして巡回という運動の機会を得た。

町外へ出向き、県内747世帯の見なし仮設住宅を訪問するのは「訪問型支援員」だ。彼らもまた仕事や自宅を失っている。9人3班集体で訪問し、気がかりなことの相談に応じる。「遠いところまで良く来てくれた」「久しぶりで聞く耳慣れた言葉だ」と笑顔で迎えてもらえることもあれば、「町は何もしてくれない」「今頃何しに来た」と強い言葉をぶつけられ「申し訳ありません」とひたすら頭を下げることもある。彼らは復興の様子や町長のメッセージを収録したビデオメールを持参し、町外で暮らす町民の帰郷の想いを支えようと、住宅地図を片手に訪問を続けている。

南三陸町が保健・福祉の「素人」である一般町民を最前線に据えるのは、自宅を失い肉親も亡くしている彼らこそ、被災者と同じ目線で、心の痛みや生活の苦しさに寄り添える生活者のプロと考えたからだ。南三陸町のような小さな自治体では、保健師等の専門職員数は限られている。保健・福祉のプロである彼らが一般町民の支援員を支えることで、230人余りの支援員は安心して支援現場に立つことができ、きめ細かな対応と迅速な専門的判断が可能になる(協働の力)。また、被災した町民自身が支援の担い手になることは、「自分の町は自分で創る」という意気込みを醸成し、これから長く続く復興を支える人財になる(役割の力)。更に、町民どうしが支え合う経験は、もともと東北の地域社会が持つお互い様の気運を維持・強化し、人に優しい暮らしやすい生活環境を築く(地域の力)。

現在だけではなく長く続く復興発展への道筋を視野に入れ、多くの町民を社会資源化して被災者支援に活かす南三陸町の試みは、小規模自治体が抱える、「きめ細かい対応」と「迅速な対応」という、ともすれば相反する課題への一つの答えになり、また、町民の力や地域の力を活かした新しい公共を考えるきっかけにもなるであろう。(1,440字)